

2023年度事業計画

近年続くコロナ禍による生産や物流の遅れ、ロシア・ウクライナ問題等、様々な影響で原材料や原油、梱包資材など価格の高騰の加速化が続いている。

食品業界においては、人口減少に伴い、外食産業向けや業務用の減少などの逆風がある一方で、節約志向の為家庭内で食事を摂る「内食化」が強まっている。

ソース市場においては高齢・単身世帯が増えて調理の省力化ニーズが高まり、具材に加えるだけで簡単に調理できる総菜メニュー専用ソースが拡大傾向にあるなどの、新たな領域を開拓する製品の登場が市場を活性化させることに期待したい。

本年度も消費対策事業を中心に、食品業界を取り巻く諸問題に迅速且つ的確に対応するべく、次の事業を実施する。

1. 消費対策事業

- (1) 「食育」をメインテーマとし、6月24日～25日に開催される「第18回食育推進全国大会 in とやま（富山市）」に出展し、ウスターソース類に関わる正しい情報や魅力等を、若年層を中心とする消費者に対し発信する。
- (2) 消費者団体等と連携し積極的に勉強会等を開催する。

2. 情報提供等事業

- (1) 業界の円滑な運営及び啓発普及を推進するため、会員企業に向け、ウェブサイトやメールを利用して、関係情報の提供を迅速に行う。併せてテレビ・新聞等の媒体に対し積極的に情報提供を行い、ウスターソース類の一層の普及啓蒙を推進する。

3. 技術対策事業

- (1) 納品期限緩和の取組を含む食品ロス削減に関して、関係機関と連携して対応する。
- (2) 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」等の環境問題について関係機関と連携して対応する。
- (3) ウスターソース類のJAS規格の改正について技術委員会を中心に対応する。
- (4) HACCPに沿った衛生管理を含む食品衛生法等に関わる諸問題について

- て、関係機関と連携して対応する。
- (5) 食品表示基準に基づく適切な表示に対し、情報提供を行う。
 - (6) HACCP支援法における指定認定機関として、一連の支援措置推進や制度啓発を行い、HACCP手法の導入による安全性・品質管理等の向上を図る。(2023年6月にて終了)
 - (7) グローバル化に対応した食品表示ルールの見直しについて対応する。
 - (8) 加工食品の輸出促進等について、関係機関と連携して対応する。

4. 原材料対策事業

- (1) 原材料に関する国内外の情報提供等を行う。
- (2) 容器、副資材に係る情報提供について対応を図る。
- (3) 1.8L壺再利用事業者協議会との連携により、業界内における1.8L壺の利用及び回収に関する調査をはじめ、容器包装やリサイクル問題等について対応する。

5. 企業振興対策事業

- (1) 会員企業の経営及び技術の改善向上を目的とし、講演や視察等を含む研修会を行う。
- (2) ブロック会議等を開催し、会員間の連携を密にし、今後の諸問題に対応していく。
- (3) 廃棄物の減量化及び公害防止に係る環境税制等の問題について、関係機関と連携を図りながら業界の実情に即して対応する。
- (4) 金融、税制問題について関係機関と連携して対応する。
- (5) 食品産業PL共済を通じてPL法に対応する。

6. その他

- (1) 関係業界と連携し、様々な情報交換を行う。
- (2) その他必要に応じ各種事業を行う。

以上